

D Xで浮上する古いリスク、新しいリスク

インターネット・
アカデミー
I Tコンサルティング局
主席コンサルタント



稲葉 光氏

建設業界の内外でD X（デジタルトランスフォーメーション）が進むにつれて、企業が直面するI T関連リスクが変化しつつある。個人・企業向けI T教育を手掛けるインターネット・アカデミー（東京都新宿区）の稲葉光I Tコンサルティング局主席コンサルタントは、変化の中に全産業に共通するリスクと建設業が特に意識すべきリスクがあると指摘する。

全産業に共通して生じつつあるリスクに、I TやD Xへの対応に消極的と見なされることによる人材の採用難や離職誘発を挙げる。20、30代の中に、消極的と見える企業に対して「今の経営層が現役でいる間は対応せずとも問題ないという認識がある

のではないかと」の疑念を抱く人が増えたという。「例えば、経済産業省の『D X認定事業者』を取得しているかどうか、求人に応募するかどうかの一つの判断基準となっている」と補足する。

背景には若年層の意識変化があると分析する。「2、3年前は、スマートフォンの普及により学生がこれまでパソコンで行っていた作業をスマートフォンで済ませるようになったため、I T企業の新入社員ですらパソコンのキーボード操作など基礎的な研修が必要だったケースがあった。現在は、高度な作業にはパソコンが必要との認識が広がり、自発的にスキルを取得する学生が増えた」という。

対して建設業が特に注意すべきI T関連リスクに、マルウェアや悪意あるI o T（モノのインターネット）端末などから自社やステークホルダーを守る情報セキュリティを挙げた。これは昔から存在するリスクだが、現在は生成A I（人工知能）の進歩でマルウェアの作成・使用が容易になった上、将来的にデジタルツインが建設業

に対策を講じる必要性を高めると予測する。

マルウェアなどを使う攻撃者は、情報を盗んで被害企業の事業を妨害したり、脅迫したりして金銭などを要求してくる。「従来は、建設業から情報を盗んでも実世界の建設物に干渉する手段がなく、攻撃する動機が乏しかった。電子の世界と実世界を隔てるある種のバリアーに守られていた。しかしデジタルツインが進み、デジタルを通じて建設物に付加価値をつける段階になれば、バリアーは過去のものとなる」と警鐘を鳴らす。

I T研修を提供する立場としては「デジタル技術の進歩は急速・劇的に見えるが、情報セキュリティのリスクを回避するために現場の人材が身に付けるべきI T知識は、10年単位で変わっていない基礎的な概念や対策も多い」という。そのためか、「企業は情報システム部門の社員に社内研修させようとして、そこでつまづいて当社に相談するケースが多い。研修を受ける側にI T理解度が比較的深い人と浅い人が混ざっていて、用語の使い方など教える側に特有のノウハウが必要となる点が、つまづきの原因と考えられる」と分析する。

デジタルツインが対策の必要性高める